

荷主・物流事業者のBCPの現状について

発災時における荷主・物流事業者の策定するBCP等に関する実態調査結果(速報)

<アンケート概要>

<目的>

災害発生時の物流業務における荷主と物流事業者の連携体制のあり方や、物流の早期回復の遅れの原因となる脆弱箇所の整理等を行い、BCP策定の促進について検討するため、荷主及び物流事業者に対して、BCP等に関する実態を把握するためアンケート調査を実施した。

<主な調査項目>

- BCPの策定状況(策定の有無、策定の動機、同業他社との協力関係等)
- 荷主及び物流事業者が策定しているBCPの対策項目
- 荷主が物流事業者に、物流事業者が荷主に対して要望するBCPの対策項目
- 取組事例 等

<調査対象>

○800社

- ・荷主200社：一般社団法人 日本経済団体連合会及び日本チェーンストア協会の会員より無作為抽出
- ・物流事業者600社：トラック運送事業500社(車両規模51～500台の事業者から無作為抽出)
 倉庫事業80社(一般社団法人日本倉庫協会が行ったBCP調査で回答があった事業者から無作為抽出)
 鉄道利用運送事業20社(売上高上位) ※JR貨物はアンケート集計から除く

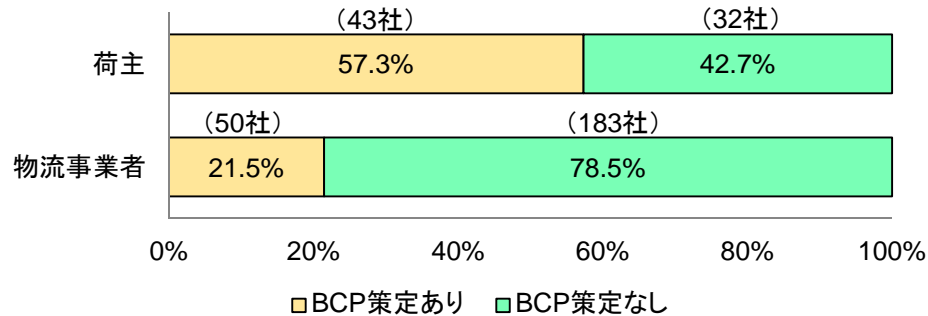
<アンケート回収率>

	アンケート送付数	アンケート回収数	回収率
荷主	200	75	38%
物流事業者	600	233	39%

<アンケート調査結果の概要>

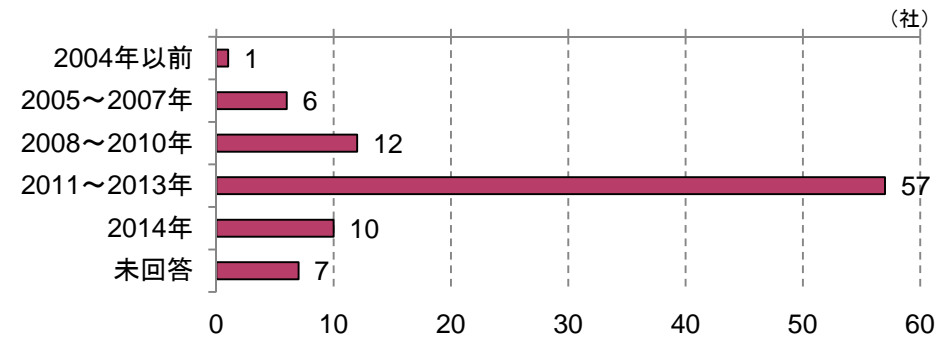
<BCP策定状況>

BCPの策定状況は荷主の方が物流事業者より進んでいる傾向がある。



<BCPの策定期期>

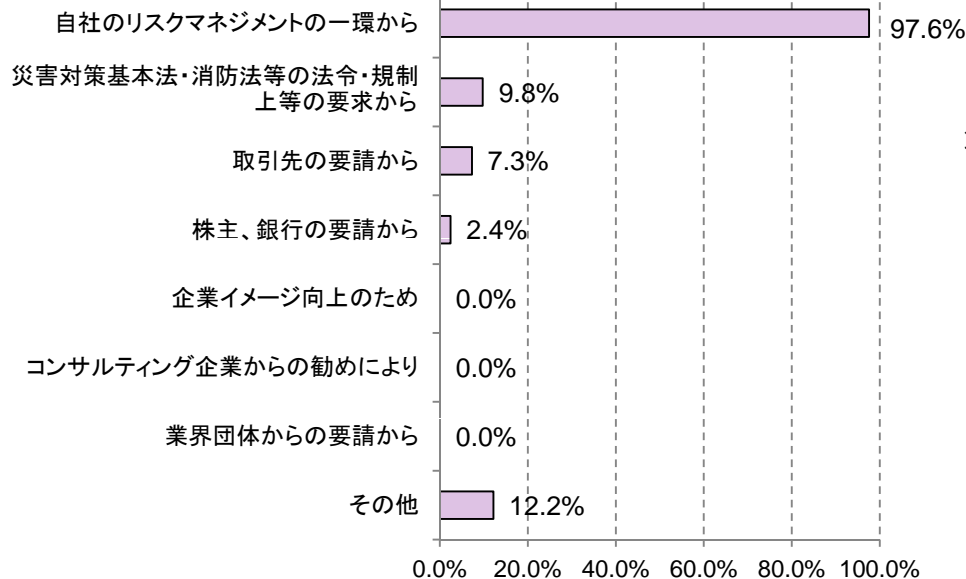
BCPの策定期期は東日本大震災(2011.3)以降に急増している。



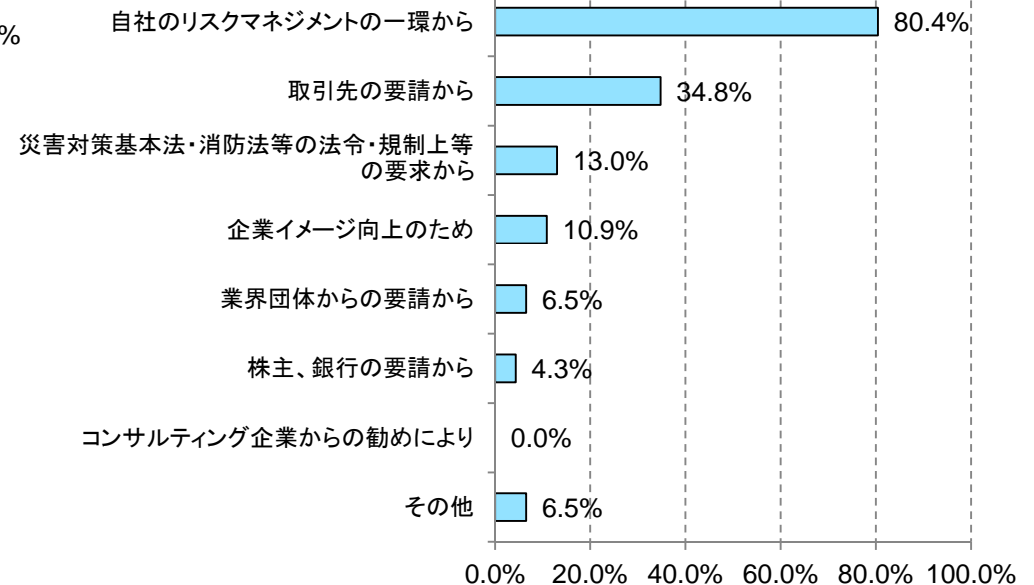
<BCPを策定した動機>

BCPを策定した動機は「自社のリスクマネジメントの一環から」が大半を占めている。また、荷主に比べて物流事業者は取引先の要請を受けてBCPを策定している割合がやや高い傾向がある。

荷主(N=41)

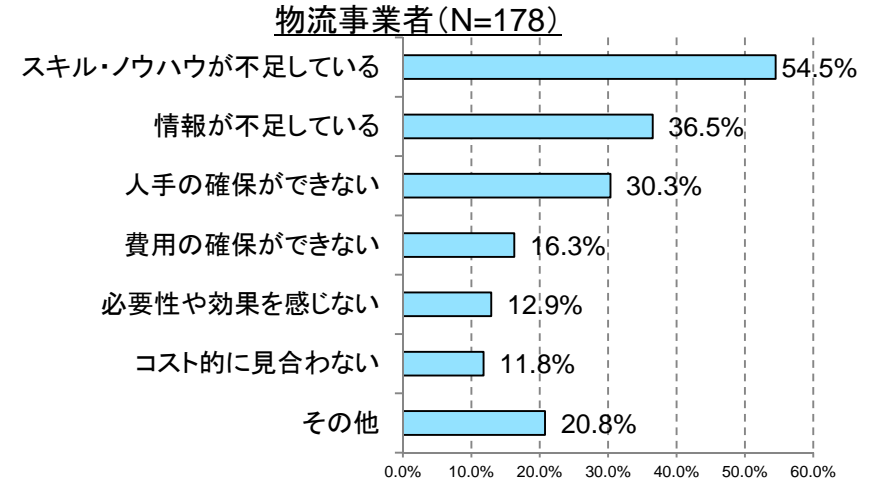
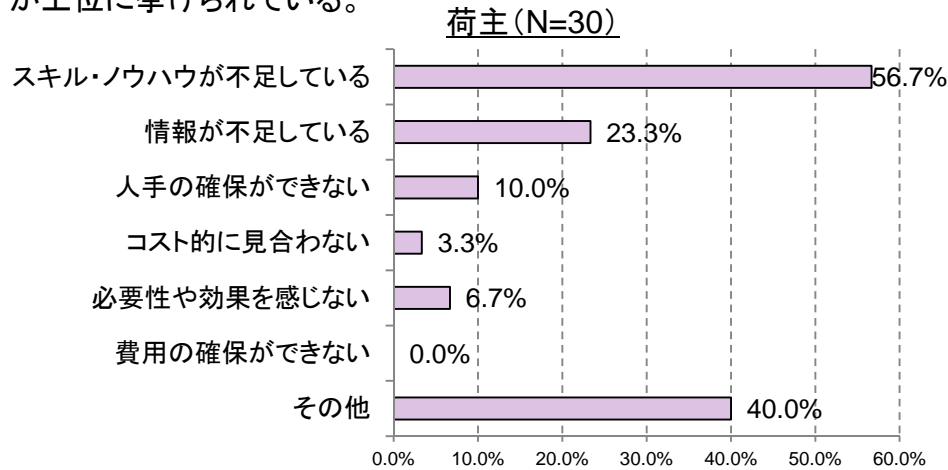


物流事業者(N=46)



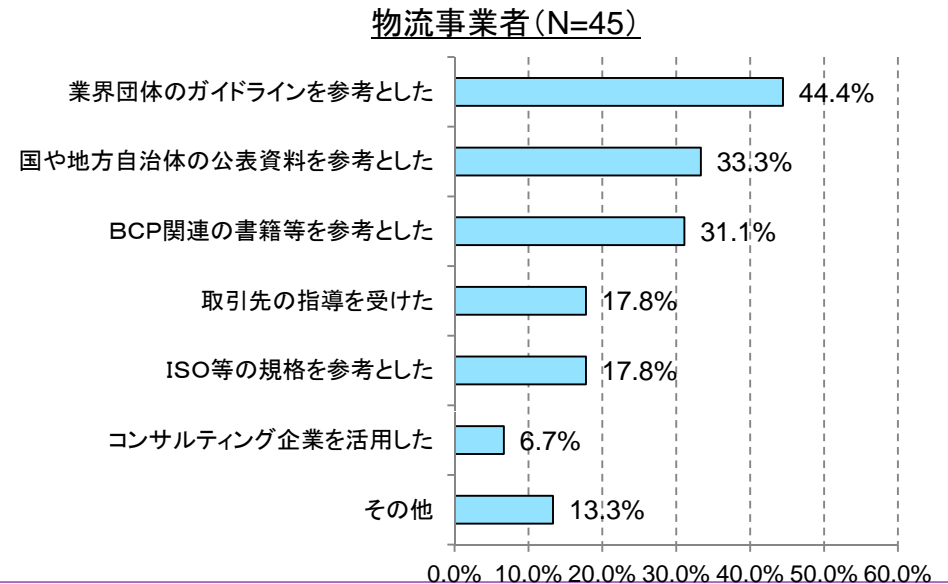
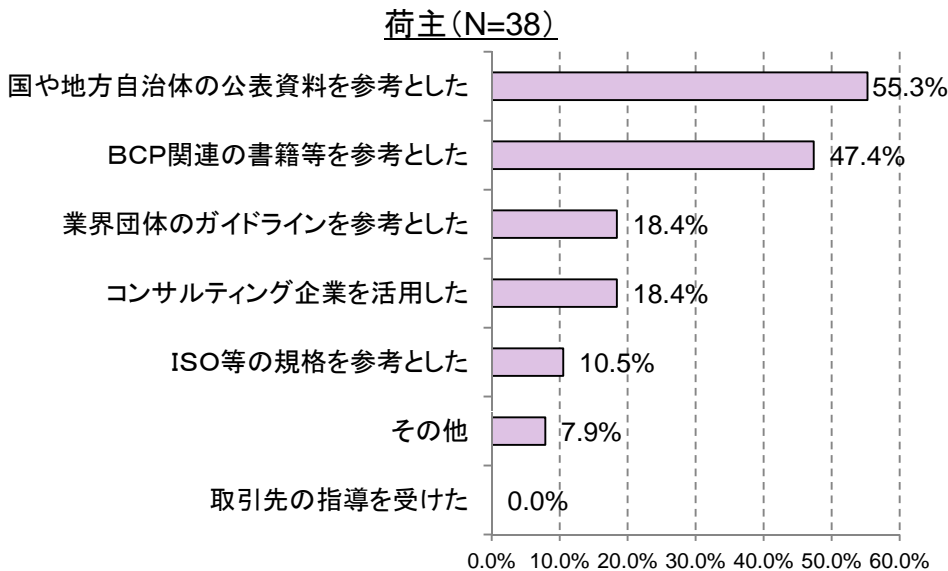
<BCPを策定していない理由>

BCPを策定していない理由として荷主・物流事業者ともに「スキル・ノウハウが不足している」が半数以上を占めており、次いで情報不足、人手不足が上位に挙げられている。



<BCPの策定方法>

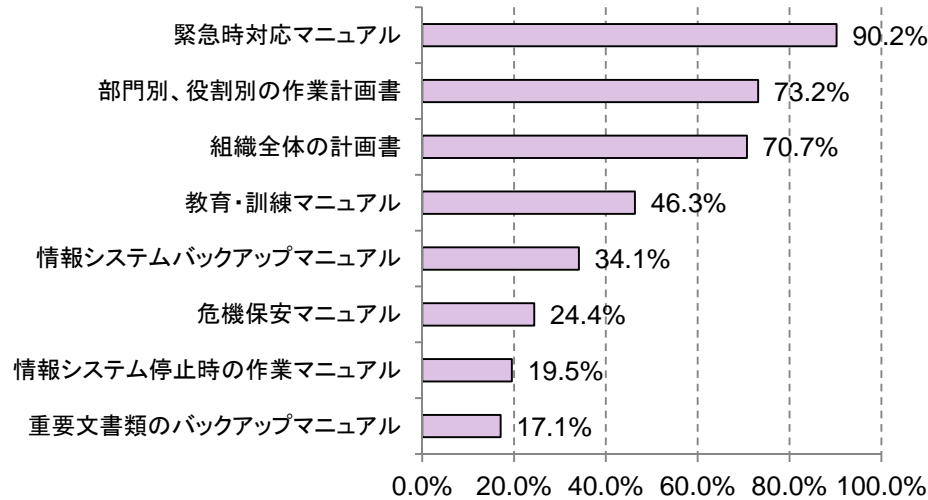
荷主は国や地方自治体の公表資料を参考とするケースが多く、物流事業者は業界団体のガイドラインを参考にするケースが多い。



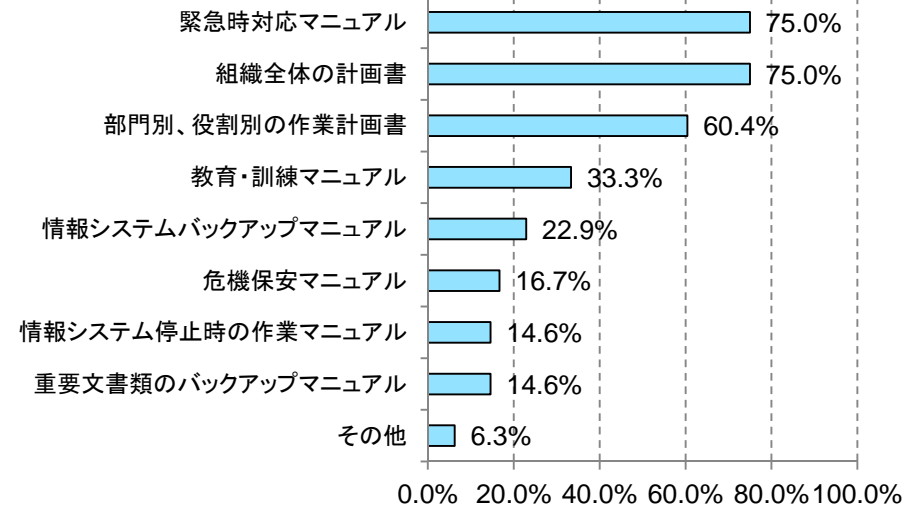
<BCPに関連する作成文書>

BCPに関連する文書として、緊急時対応マニュアル、作業計画書、組織全体の計画書が高い割合で作成されている。特に荷主は緊急時の対応マニュアルの作成率が90%を超えており、緊急時の対応について書面化していることがうかがえる。

荷主 (N=41)



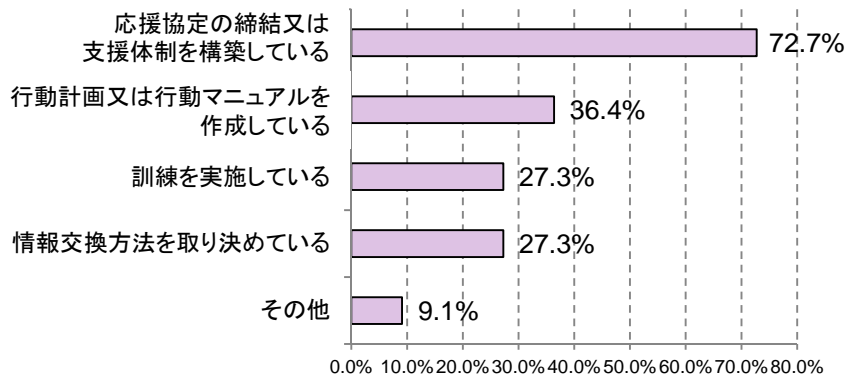
物流事業者 (N=48)



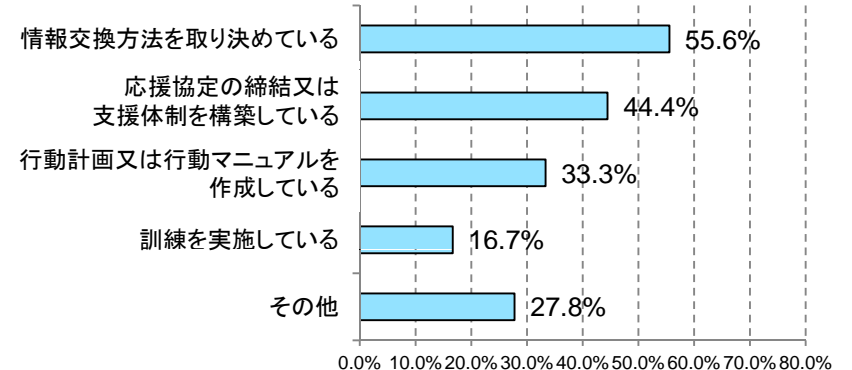
<同業他社との協力関係>

同業他社との協力関係として、荷主は応援協定の締結や支援体制を構築している割合が高く、物流事業者は情報交換方法を取り決めている割合が高い。

荷主 (N=11)



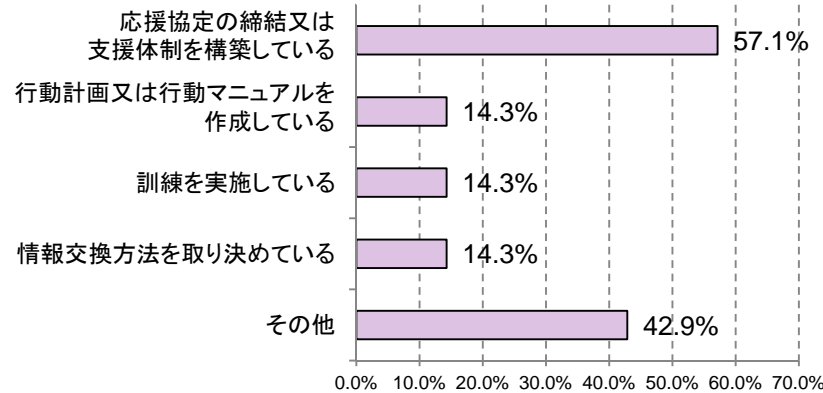
物流事業者 (N=18)



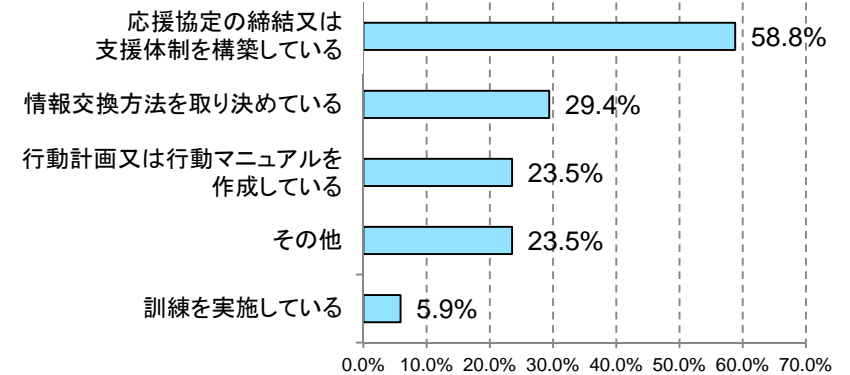
<業界団体との協力関係>

荷主、物流事業者のどちらも応援協定の締結又は支援体制を構築している割合が高い。

荷主(N=7)



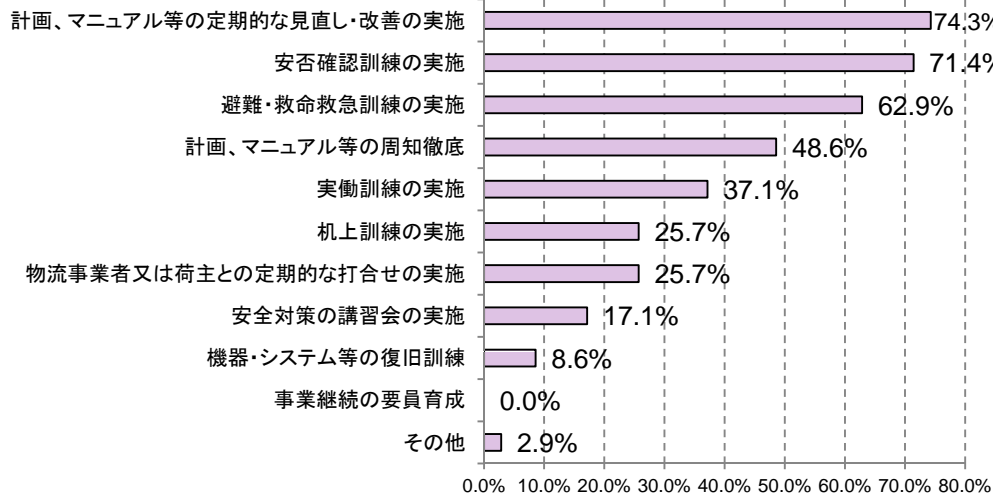
物流事業者(N=17)



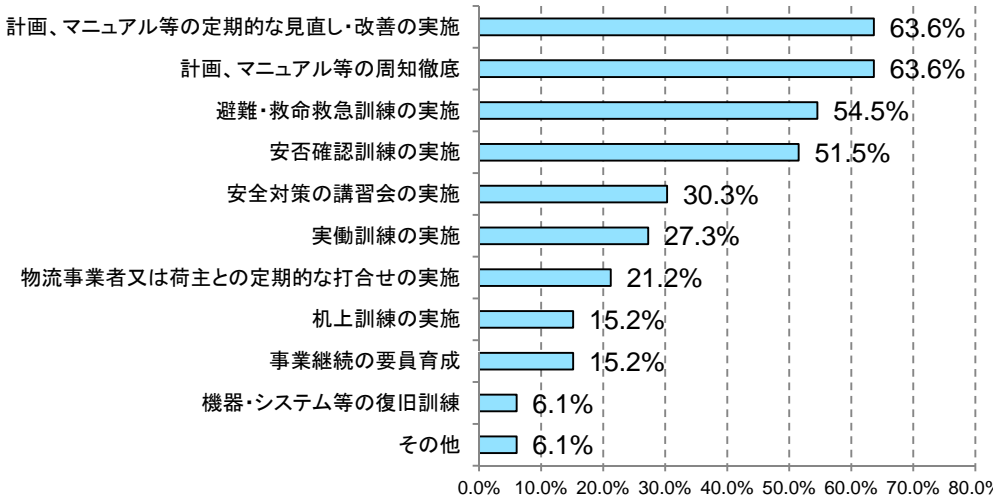
<事業継続に係る実施内容>

荷主、物流事業者のどちらも計画、マニュアルの見直し・改善、訓練(安否確認、避難・救命、実動、机上を含む)を実施している割合が高い。

荷主(N=35)



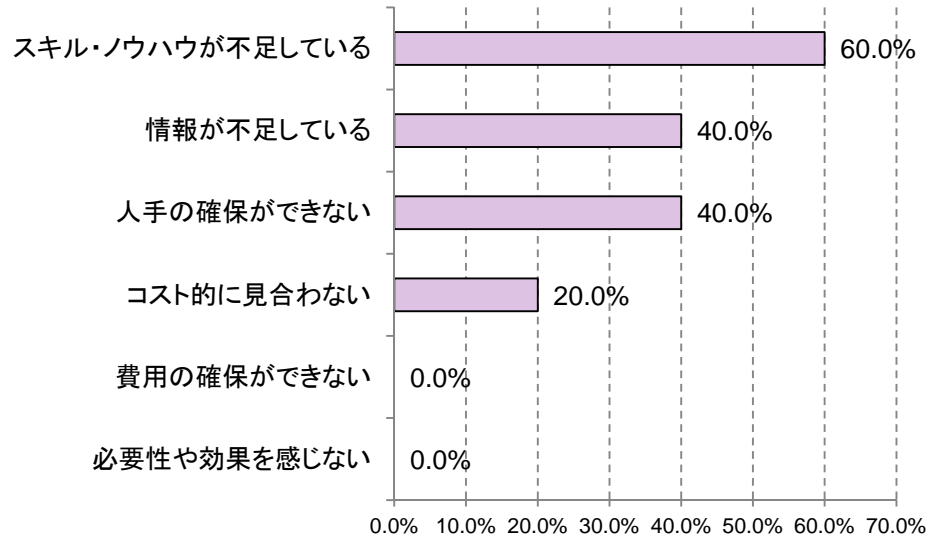
物流事業者(N=33)



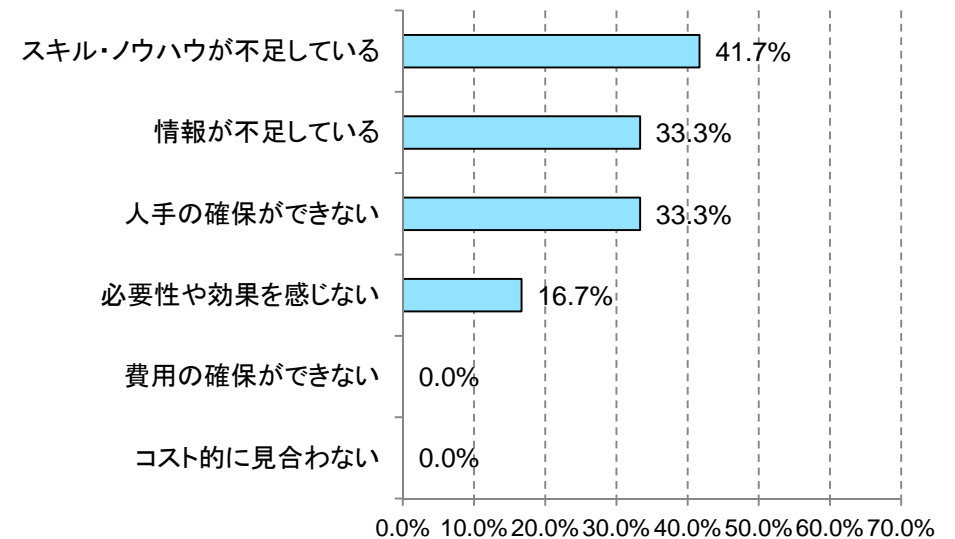
＜実働・机上訓練を実施していない理由＞

荷主、物流事業者のどちらも訓練を実施しない理由としてスキル・ノウハウ不足、情報不足、人手不足を挙げている。

荷主 (N=5)



物流事業者 (N=12)

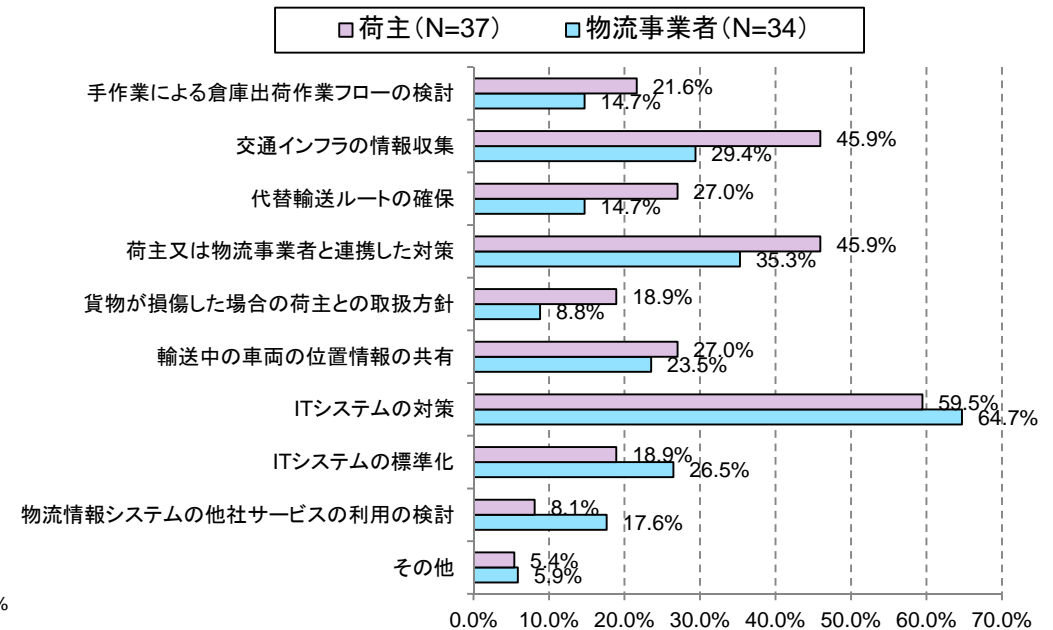
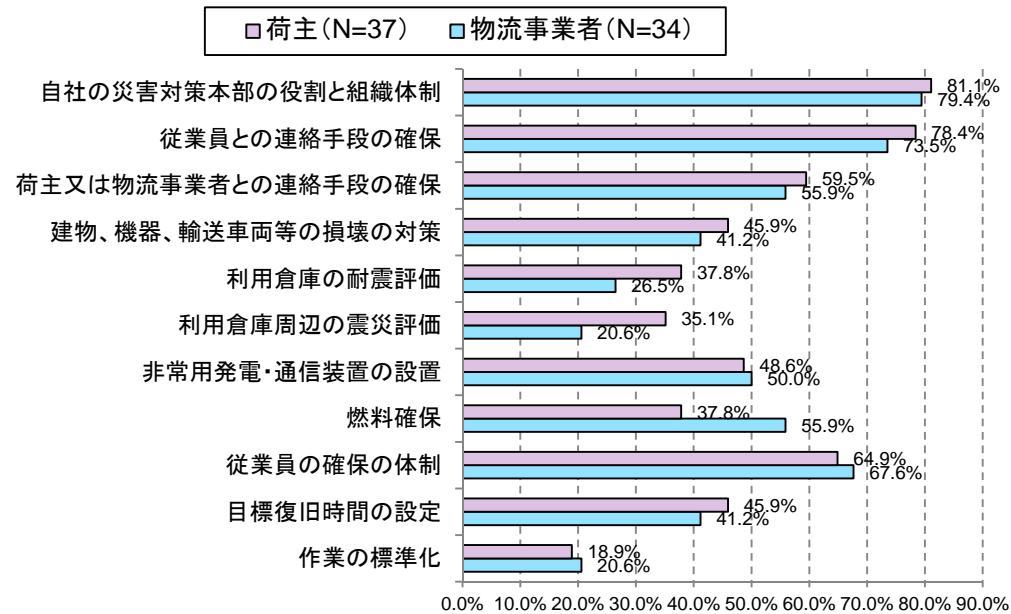


荷主と物流事業者のBCP策定項目の比較

<荷主と物流事業者のBCP策定項目の比較(共通項目のみ抜粋)>

荷主:BCPを策定している43社のうち、トラック会社による輸送を行っている37社の回答結果

物流事業者:BCPを策定している50社のうち、特定の荷主からの貨物を輸送している34社の回答結果

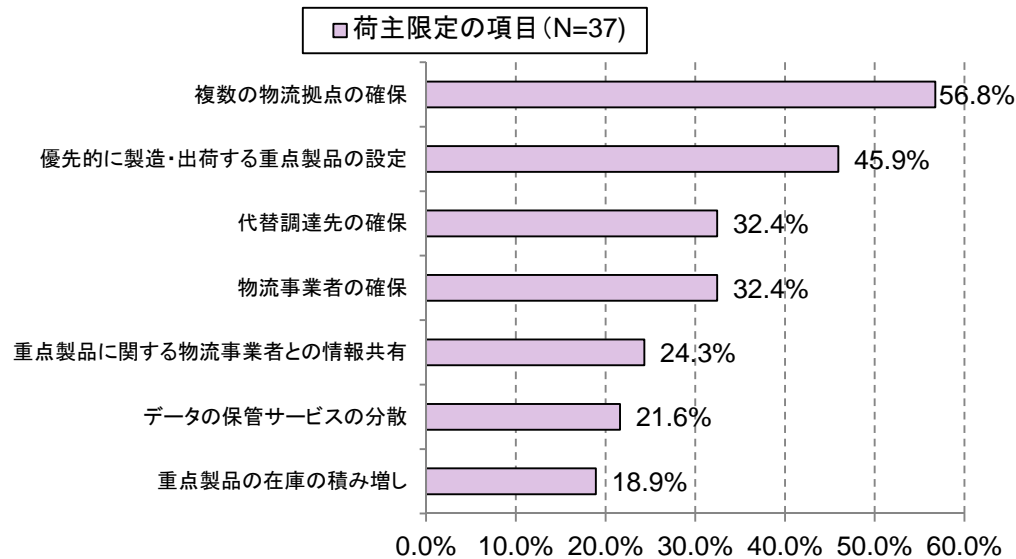


○「自社の災害対策本部の役割と組織体制」、「従業員との連絡手段の確保」、「従業員の確保の体制」は約7割を超える策定率となっており、上位項目については荷主と物流事業者の間で大きな差は見られない。

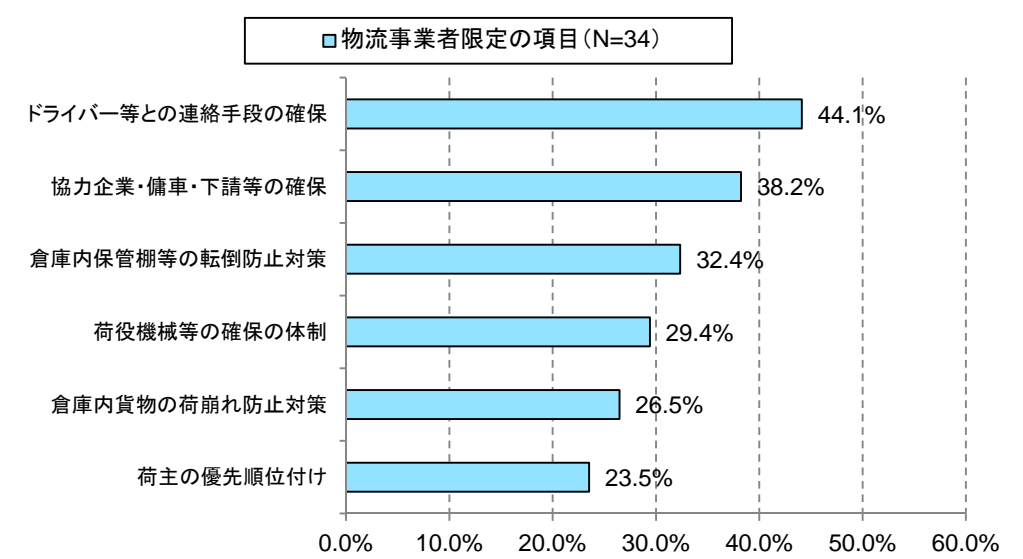
○「荷主又は物流事業者と連携した対策」、「利用倉庫の耐震評価」、「利用倉庫周辺の震災評価」、「代替輸送ルートの確保」、「手作業による倉庫出荷作業フローの検討」、「貨物が損傷した場合の荷主との取扱方針」、「交通インフラの情報収集」については、荷主の策定率が物流事業者を大きく上回っている。

○全体を通して、荷主の方が物流事業者に比べて各項目ごとの策定率が高い傾向がある。

<荷主のみアンケートを行った項目>

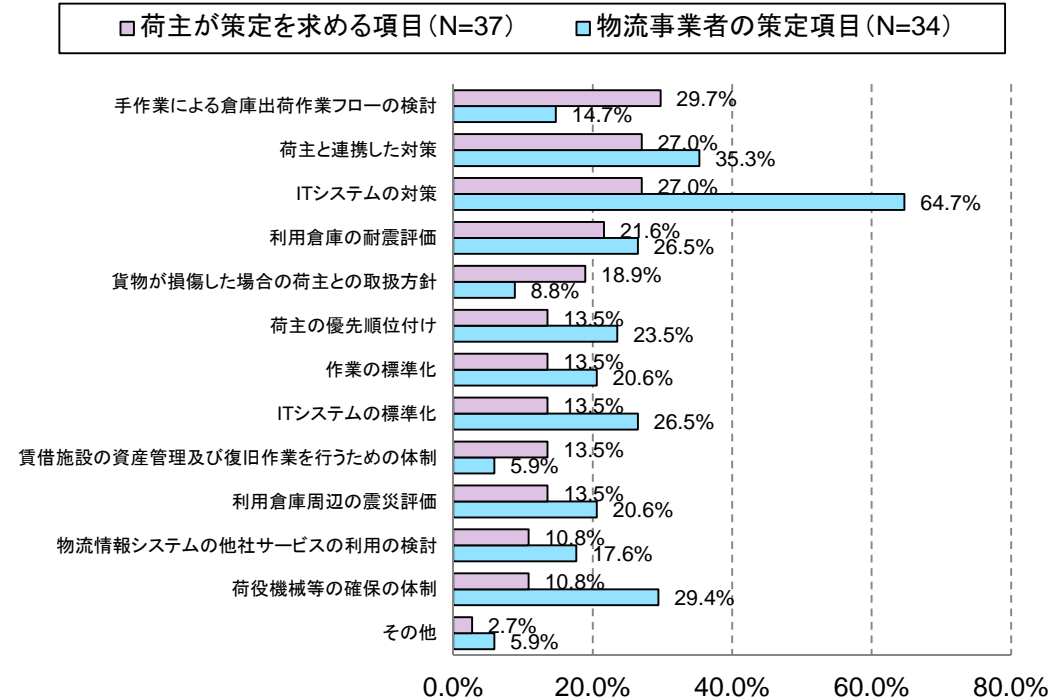
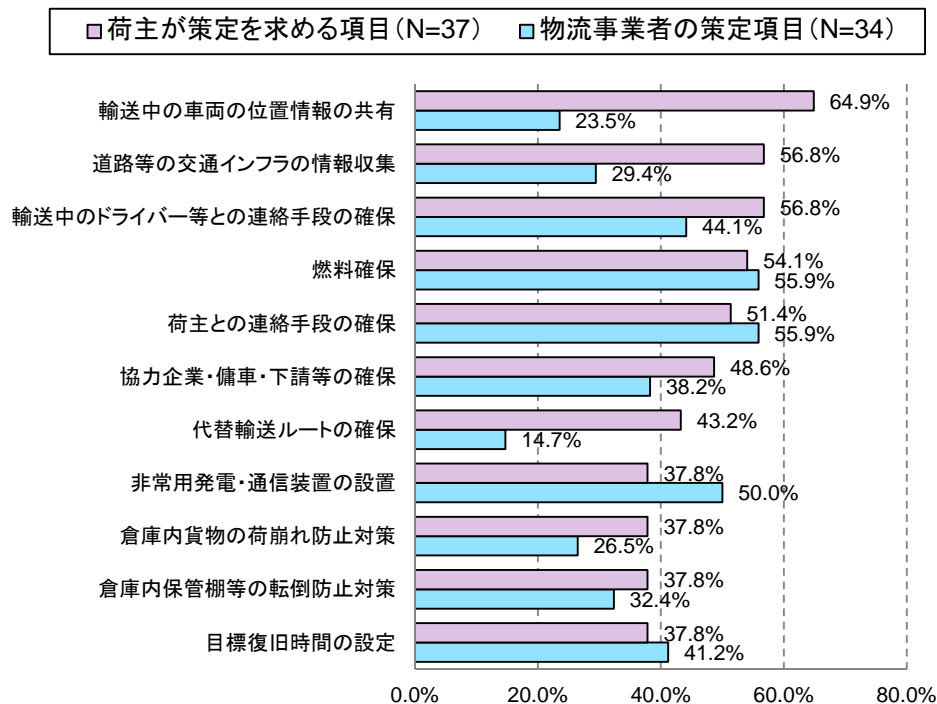


<物流事業者のみアンケートを行った項目>



○荷主のみアンケートを行った項目では、「複数の物流拠点の確保」の策定率が半数を超えている。

< 荷主が物流事業者に策定を求める項目と物流事業者のBCP策定項目の比較 >

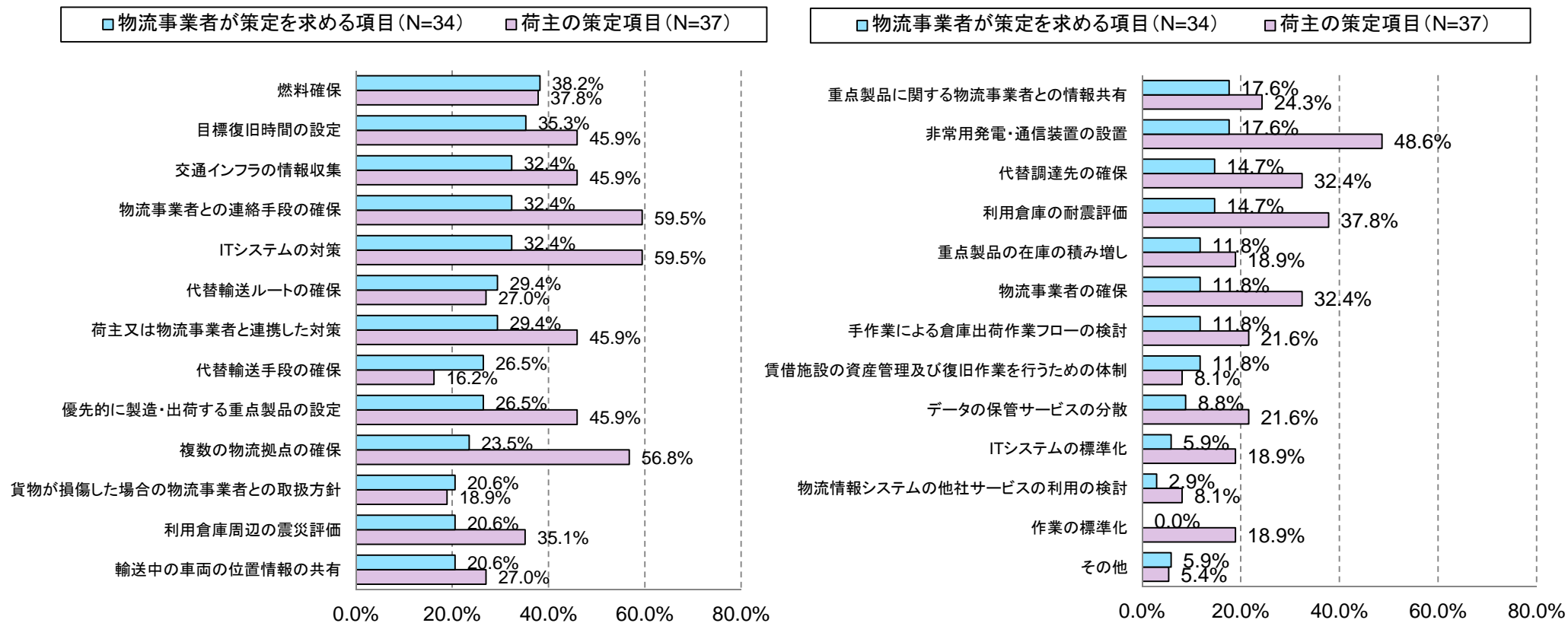


○ 荷主から要望の高い「輸送中の車両位置情報の共有」、「道路等の交通インフラ情報の収集」など情報収集に関する項目が、物流事業者の策定率を大きく上回るとともに、それほど要望として高くは無いものの「代替輸送ルートの確保」、「手作業による倉庫出荷作業フローの検討」についても、物流事業者の策定率を上回るものとなっている。

○ 一方、「ITシステムの対策」、「荷役機械等の確保の体制」などの物流事業者のハード対策に関する項目が、荷主の要望率を大きく上回るものとなっている。

○ また、「燃料の確保」、「荷主との連絡手段の確保」については、荷主からの要望、物流事業者の策定率ともそれぞれ半数程度となっており、荷主からの要望と物流事業者のBCP策定状況は同程度となっている。

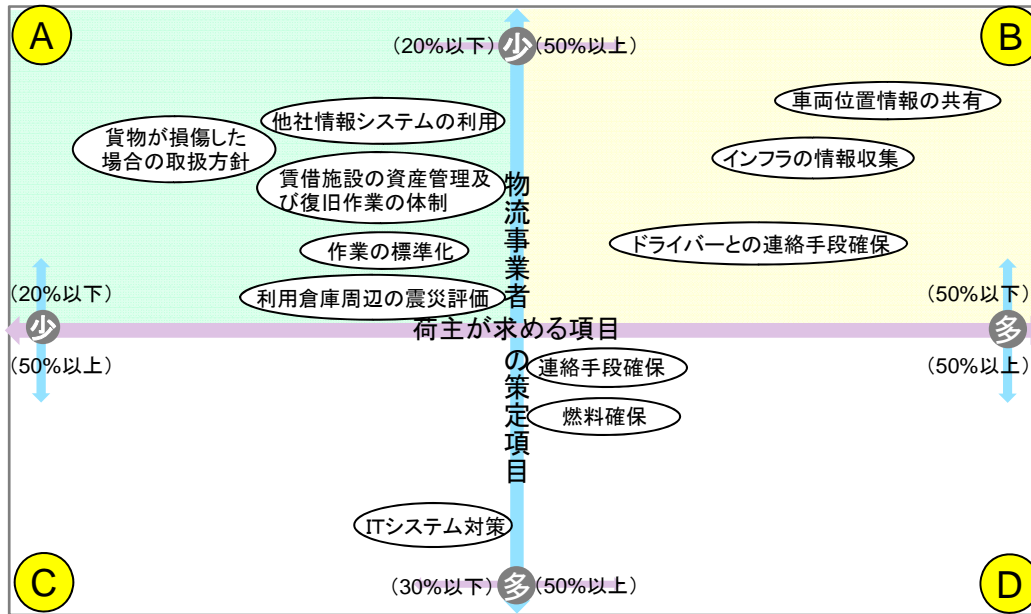
< 物流事業者が荷主に策定を求める項目と荷主のBCP策定項目の比較 >



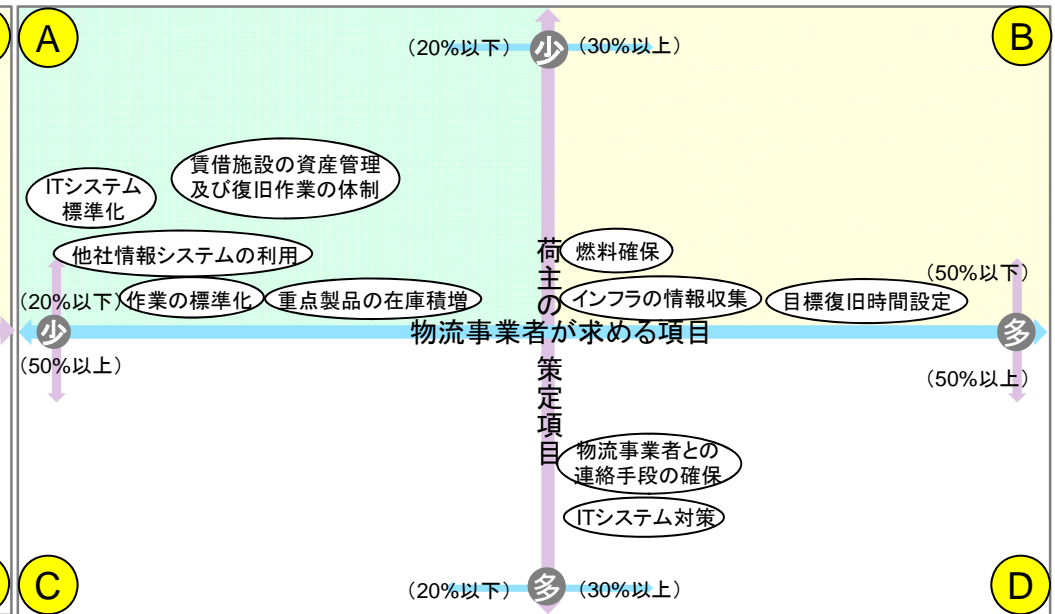
○全体的に、物流事業者から荷主に対する要望は消極的なものとなっており、ほとんどの項目で荷主のBCP策定率が物流事業者の要望を上回っている。

要望内容とBCP策定項目の比較

①荷主が求める項目/ 物流事業者の策定項目の位置づけ



②物流事業者が求める項目/ 荷主の策定項目の位置づけ



【要望が多いものの、実際の策定が進んでいない項目 (B)】

- ①の図のうち「車両の位置情報の共有」、「インフラの情報収集」、「ドライバーとの連絡手段の確保」については、荷主の要望が多いが、物流事業者のBCPでは策定されていない状況である。また、②の図のうち「燃料確保」、「インフラの情報収集」、「目標復旧時間設定」については物流事業者からの要望が多いが、荷主のBCPでは策定されていない状況である。
- ①、②の図を比較すると「インフラの情報収集」については、荷主、物流事業者とも策定を求めている一方で、両者とも策定率が低い状態であり、荷主と物流事業者のどちらも対応していない可能性がある。

【要望が少なく、BCP策定状況も少ない項目 (A)】

- ①、②の図を比較すると、荷主・物流事業者に共通する項目として「他社情報システムの利用」、「賃借施設の資産管理及び復旧作業の体制」、「作業の標準化」が挙げられるが、実態としてこれらの項目がBCPの中で重要性が低いのか、検討する必要がある。